

1 開会

2 報告

(1) 新型コロナウイルス感染症の発生状況について

資料1

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応に伴う生活・経済対策等について

資料2

3 協議

(1) 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部の廃止について

資料3

4 その他

(1) 今後の服務等の取扱いについて

資料4

(2) 市庁舎における感染対策について

資料5

(3) 今後の窓口等における感染対策について

資料6

5 本部長指示

6 閉会

## 2 報告

### (1) 新型コロナウイルス感染症の発生状況について

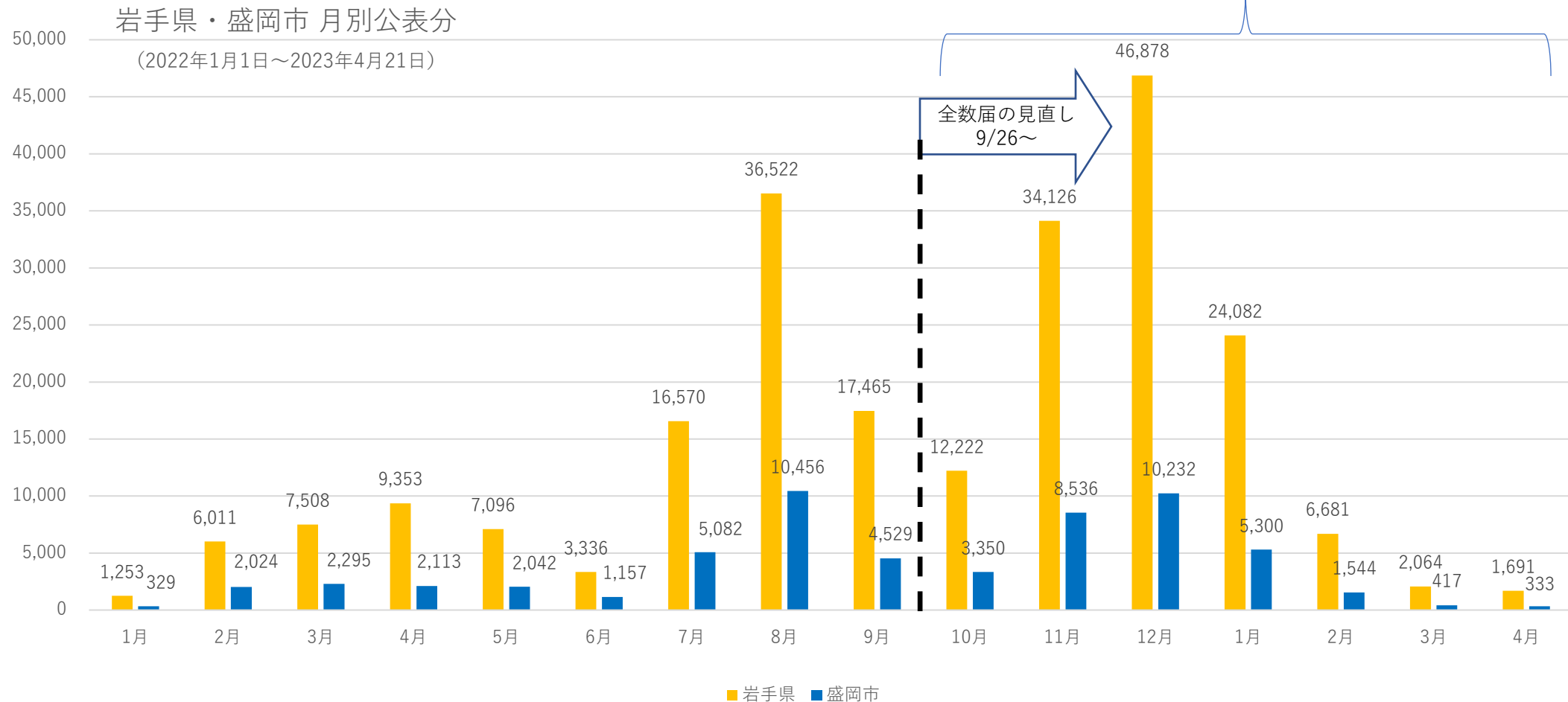
資料 1-1

本市の発生状況について

ア 県、市の月別発生状況の推移 岩手県・盛岡市 月別公表分

新規感染者はオミクロン株によるものであり、4月中旬時点で新たな変異株の全国的な流行は見られていない。

第8波

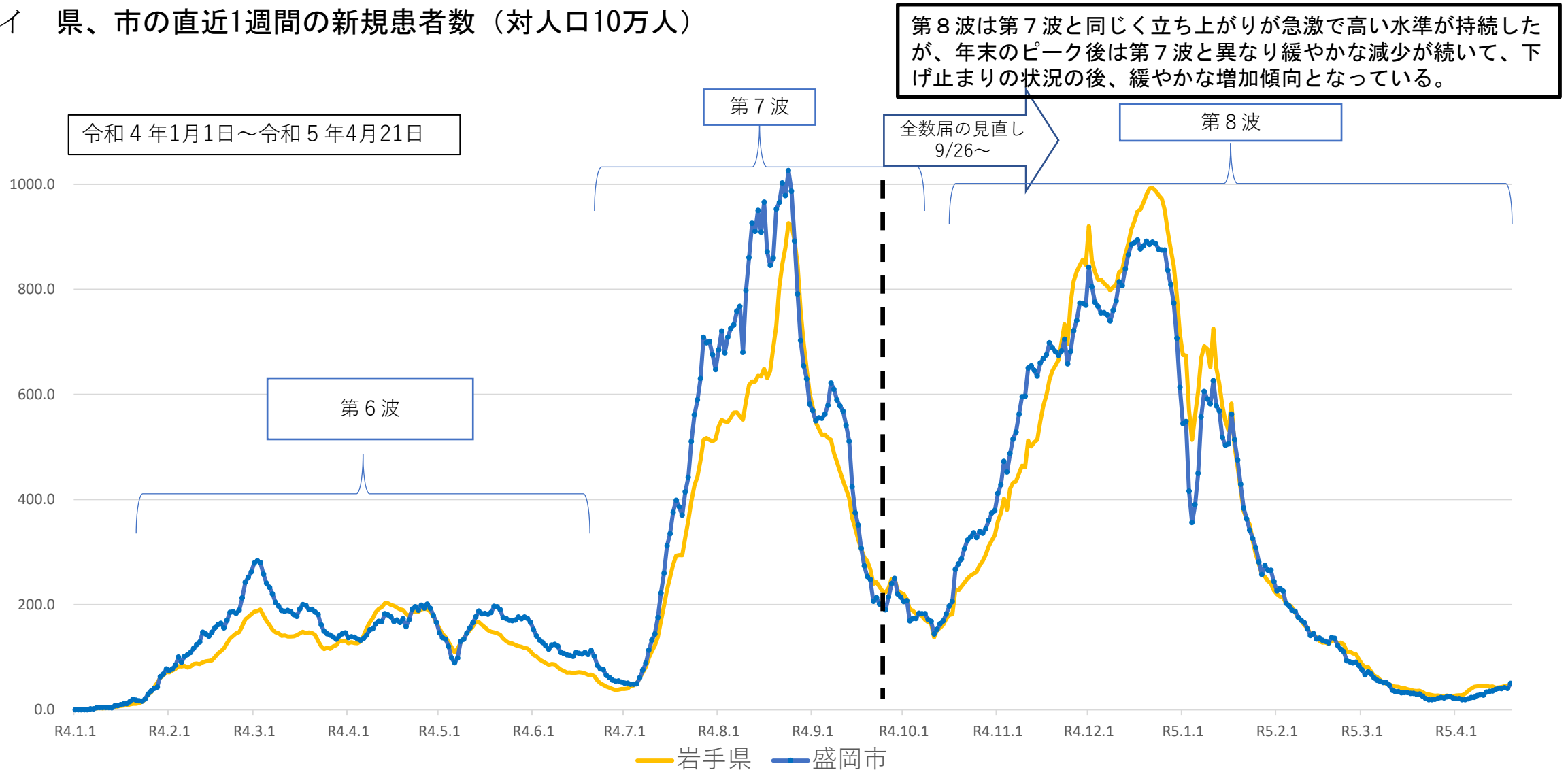


## 2 報告

### (1) 新型コロナウイルス感染症の発生状況について

資料 1-2

イ 県、市の直近1週間の新規患者数（対人口10万人）

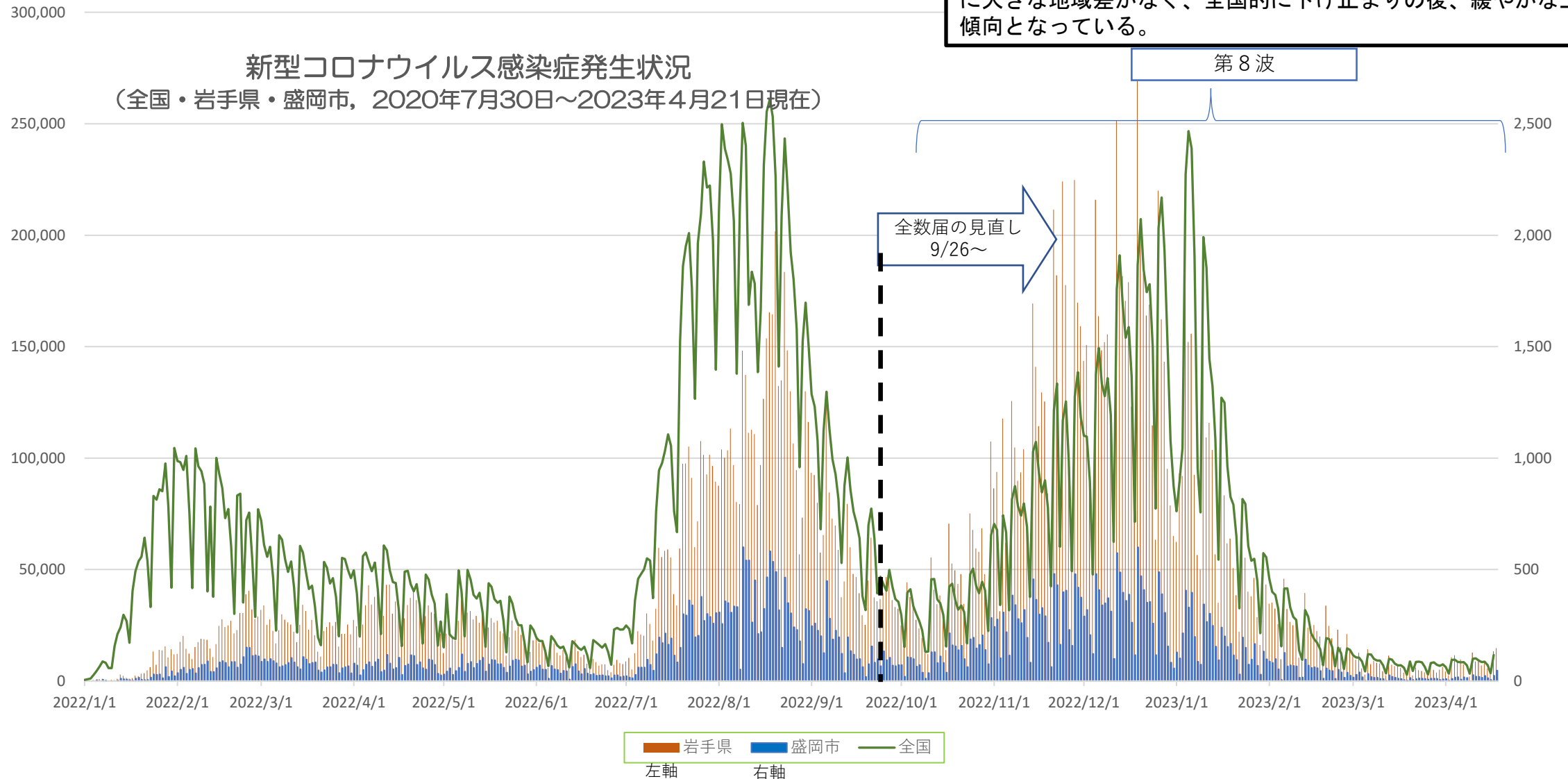


## 2 報告

### (1) 新型コロナウイルス感染症の発生状況について

資料 1-3

#### ウ 全国、県、市の発生状況





## 1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の令和5年度活用状況について

(単位：千円)

臨時交付金の内訳	盛岡市 交付限度額	活用事業等
① 国の令和4年度補正予算（第2号）地方単独分	532,421	令和5年度1号補正で実施する生活・経済対策（予算措置済）
② 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（低所得世帯支援枠分） （令和5年3月29日通知）	735,394	令和5年度2号補正で実施する生活・経済対策（合計 1,450,847千円）
③ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（推奨事業メニュー分） （令和5年3月29日通知）	715,453	
令和5年度臨時交付金（①+②+③） 合計	1,983,268	

## 2 新型コロナウイルス感染症への対応に伴う生活・経済対策について

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要 ①目的、効果 ②積算根拠 ③対象	財源内訳				
				臨時交付金	左記以外の 国庫支出金	県支出金	一般財源	
I 低所得世帯支援枠								
1	地域福祉課	価格高騰重点 支援給付金支 給事業	①エネルギー・食品等の価格高騰による影響が特に大きい住民税非課税世帯に対し、生活と暮らしを支援するため、1世帯当たり3万円を給付するもの ②給付金 30,000世帯×30,000円＝900,000千円 事務費 72,500千円（人件費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料） ③R4住民税非課税世帯又はR5住民税非課税世帯	972,500	765,394	0	0	207,106

No.	課名	事業名	事業概要 ①目的、効果 ②積算根拠 ③対象	財源内訳				
				財源内訳				
				臨時交付金	左記以外の 国庫支出金	県支出金	一般財源	
Ⅱ 推奨事業メニュー								
生活者支援								
2	環境企画課	省エネ家電買 替え促進事業	①物価高騰等により、家計負担が大きくなっている生活者を支援するとともに温室効果ガス排出量の削減に寄与するため、省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫の買換えを促進するもの ②委託料：電子商品券30千円×1,000件+広告宣伝費等＝37,396千円 人件費（会計年度任用職員分 1人5か月）：827千円 事務費（消耗品費・複写機使用料・PCリース・郵便料）：351千円 ③10万円以上の高効率省エネ家電（エアコン又は冷蔵庫）を買替えた市民に対し、市内小売店で利用可能な3万円分の電子商品券を贈呈する。	38,574	38,574	0	0	0
3	経済企画課	盛岡市地域経 済循環型消費 喚起事業	①新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰等により、家計負担が大きくなっている生活者の支援のほか、地域経済の維持と落ち込んだ経済活動の消費喚起を図るため、プレミアム付きの電子商品券の発行等を実施する盛岡ValueCity株式会社に対し、補助金を交付するもの ②ア プレミアム付き商品券発行事業 ・補助金額 1億円（発行総額6億円に対するプレミアム率20%分） ・実施概要 プレミアム付き電子商品券の発行 イ リフォーム支援事業 ・補助金額 3,600万円（6万円/件×600件分） ・実施概要 税込33万円以上のリフォームを行う市民に電子商品券を支給 ウ MORIOペイ決済還元事業 ・補助金額 6,000万円（決済総額3億円に対する還元率20%分） ・実施概要 MORIOペイ決済額の20%を電子商品券で還元 エ 共通経費 決済手数料 33,228千円、事務費 78,532千円 ③市民等（消費の下支えの対象）、市内事業者等（消費活性化などによる事業継続支援）	307,760	307,760	0	0	0

No.	課名	事業名	事業概要 ①目的、効果 ②積算根拠 ③対象		財源内訳			
					臨時交付金	左記以外の 国庫支出金	県支出金	一般財源
事業者支援								
4	観光課	観光基盤維持 支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により原油価格・物価高騰に直面している貸切観光バス事業者に対し支援金を支給し、事業継続を支援する。 ②貸切観光バス事業者所有車両の燃料費高騰分 貸切観光バス事業11事業者 燃料費高騰分：40,000円×216台(貸切)＝8,640,000円（6か月分） ③道路運送法の許可を受け、市内に本社又は営業所を有する観光バス事業者（11事業者）	8,640	8,640	0	0	0
5	経済企画課	盛岡市運輸事業者運行支援金支給事業	①岩手県運輸事業者運行支援重点対策事業の実施に併せて、コロナ禍においてエネルギー価格の高騰の影響を受けている運輸運行事業者等を支援するため、支援金を支給する。 ②補助金 48,645千円（支援金@23千円×2,115台） 会計年度任用職員に係る人件費 1,061千円（5月～10月） 事務費 294千円（消耗品、郵便料、使用料、PCリース料） ③岩手県運輸事業者運行支援重点対策事業の支給を受けた市内の運輸運行事業者等	50,000	50,000	0	0	0
6	ものづくり推進課	工業用LPガス料金支援金支給事業	①原油価格や原材料価格高騰の影響を受けている工業用LPガスを使用する事業者に対し、価格上昇分の一部を補助するため支援金を支給する。 ②支給総額 10,432千円 18.5円/㎡×93,979㎡/月（使用量見込み）×6か月 事務費 53千円（消耗品費、郵便料、複写機使用料） ③本市に事業所を有する事業者のうち、LPガスの消費量が多い工業利用者である中小企業約40事業者	10,485	10,485	0	0	0

No.	課名	事業名	事業概要 ①目的、効果 ②積算根拠 ③対象		財源内訳			
					臨時交付金	左記以外の 国庫支出金	県支出金	一般財源
7	交通政策課	公共交通維持支援事業	①コロナ禍において経営悪化の状況が長期化し、原油価格・物価高騰の影響を受けている公共交通事業者に対して、路線バスやタクシーの安定した運行継続のため、支援金を支給するもの ②燃料高騰支援分 路線バス：市内を運行しているバス1台あたり40千円（6か月分） 14,880千円＝372台×40千円 タクシー：タクシー事業者23社及び個人タクシー事業者の保有台数1台あたり20千円（1年分） 15,980千円＝799台×20千円 ③路線バス事業者、タクシー事業者及び個人タクシー事業者	30,860	30,860	0	0	0
8	交通政策課	公共交通維持支援事業	①公共交通事業者は、コロナ禍において経営悪化の状況が長期化し既存の路線やサービスを維持することが困難な状況であることから路線バスやタクシーの安定した運行継続のため、公共交通事業者に対して支援金を支給するもの ②路線バス：市内を運行する路線バス事業者1事業者あたり300千円と市内を運行している路線バス1台あたり60千円を加算した額 900千円＝300千円×3事業者 22,320千円＝60千円×372台 タクシー：タクシー事業者23社及び個人タクシー事業者の保有台数1台あたり5千円 3,995千円＝5千円×799台 ③路線バス事業者、タクシー事業者及び個人タクシー事業者	27,215	27,215	0	0	0
9	交通政策課	路線バス運転士確保支援事業	①路線バス事業者は、コロナ禍に伴う経営悪化及び運転士不足により、既存の路線やサービスを維持することが困難な状況であるため運転士確保に係るバス事業者等の取組を支援し、生活路線の維持を目指すもの ②市内を運行する路線バスの運転士を新規雇用した路線バス事業者（3社）に対し、新規雇用者1人当たり400千円を支援する。また、路線バス業界全体の運転士確保のためのPR等経費として、（公社）岩手県バス協会に対し、4,000千円を補助する。 支援金（新規雇用）： 新規雇用された路線バス運転手40人×400千円＝16,000千円 補助金（PR等経費）：4,000千円（補助率10/10） ③路線バス事業者及び（公社）岩手県バス協会	20,000	20,000	0	0	0
			合計	1,466,034	1,258,928	0	0	207,106



### 3 協議

#### (1) 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部の廃止について

資料 3

令和4年度第4回盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部会議・盛岡市生活経済対策本部会議（令和5年3月24日開催）において、5月8日以降の「盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部」について次のとおり決定した。

ア 県対策本部が行う総合的な各種対策に応じて全庁的な対策を実施するため設置した市対策本部も同時期に廃止とする。

イ 新たな変異株のまん延等の健康危機の発生時には、必要に応じて盛岡市保健所健康危機管理会議等を開催し、必要な対応について協議、実施することとする。

ウ 市の基本的対応方針は、市対策本部において決定したことから市対策本部廃止と併せて廃止し、令和5年度の健康危機対応計画（仮称）策定に併せて、盛岡市保健所健康危機管理方針などの健康危機に係る規定を見直し、新たな変異株のまん延等の健康危機発生に備える。

国では、予定どおり令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症を5類に位置付けることとしている。

以上のことから、盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部及び市基本的対応方針を令和5年5月7日に廃止とする。

※市対策本部が発出した通知も併せて廃止とする。

#### ○今後のスケジュール

- ・市対策本部廃止の周知：5類変更に係る感染症法施行規則の一部を改正する省令の施行を確認後、庁内へは全庁掲示、市民へは市公式ホームページで実施。
- ・令和5年度中に市対策本部の取組内容を取りまとめ、（仮称）「新型コロナウイルス感染症対策に係る盛岡市の取組」を作成する。
- ・5月8日以降の、市民向けの感染対策等については、市公式ホームページで周知予定。

## (参考)

# (1) 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部の廃止について

資料 3-1

## ア 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部設置の経緯

期日	内容	規程等
令和 2 年 2 月 28 日	市健康危機対策本部設置	市健康危機対策本部要綱
令和 2 年 4 月 7 日	市新型インフルエンザ等対策本部設置	緊急事態宣言の発出（新型インフルエンザ等特別措置法）
令和 2 年 4 月 7 日	市新型インフルエンザ等対策本部設置条例を改正し、市新型コロナウイルス感染症対策本部と呼称	市長専決
令和 2 年 5 月 25 日	市新型コロナウイルス感染症対策本部廃止（市新型インフルエンザ等対策本部）	緊急事態宣言の解除（新型インフルエンザ等特別措置法）
令和 2 年 5 月 25 日	市健康危機対策本部設置	市健康危機対策本部要綱
令和 2 年 5 月 27 日	市健康危機対策本部要綱を改正し、市新型コロナウイルス感染症対策本部と呼称	副市長決裁

## (参考)

# (1) 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部の廃止について

資料 3-2

## イ 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部発出通知一覧

No.	発出日等	発出者	通知名
1	1 盛地号外 令和 2 年 3 月 11 日	盛岡市健康危機対策本部事務局 事務局長 村上 淳	新型コロナウイルスに係るイベント等による公の施設の利用の自粛の呼びかけ及び利用料金等の取扱いについて（通知）
2	1 盛地号外 令和 2 年 3 月 25 日	盛岡市健康危機対策本部 本部長 谷藤 裕明	新型コロナウイルスに係る本市におけるイベント等の取扱いについて（通知）
3	1 盛地号外 令和 2 年 3 月 26 日	盛岡市健康危機対策本部事務局 事務局長 村上 淳	新型コロナウイルスに係るイベント等による公の施設の利用の自粛に伴う 4 月以降の利用料金等の取扱いについて（通知）
4	1 盛地号外 令和 2 年 3 月 31 日	盛岡市健康危機対策本部事務局 事務局長 村上 淳	新型コロナウイルス感染症の影響に係る指定管理施設への補填について（通知）
5	1 盛地号外 令和 2 年 4 月 7 日	盛岡市健康危機対策本部 事務局長 村上 淳	新型コロナウイルスに係る本市におけるイベント等の取扱いについて（通知）
6	2 盛地第 18 号 令和 2 年 4 月 17 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 本部長 谷藤 裕明	新型コロナウイルスに係る本市における 5 月のイベント等の取扱いについて（通知）
7	2 盛地号外 令和 2 年 4 月 24 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 本部長 谷藤 裕明	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言措置に係る休業の協力要請について（通知）

## (参考)

### (1) 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部の廃止について

資料 3-2

#### イ 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部発出通知一覧

	発出日等	発出者	通知名
8	2 盛地号外 令和 2 年 4 月 28 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 事務局長 村上 淳	庁舎及び公の施設のハンドドライヤーの使用見合わせ等について（通知）
9	2 盛地号外 令和 2 年 4 月 30 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 本部長 谷藤 裕明	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための公の施設等の休館等の対応について（通知）
10	2 盛地号外 令和 2 年 5 月 6 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 本部長 谷藤 裕明	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための公の施設等の対応等について（通知）
11	2 盛地号外 令和 2 年 5 月 8 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 事務局長 村上 淳	指定管理者制度を導入している公の施設における新型コロナウイルス感染対策衛生用品購入のための予算措置について（通知）
12	2 盛危第18号 令和 2 年 5 月 13 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 本部長 谷藤 裕明	庁舎等において新型コロナウイルス感染者が発生した場合の対応について（通知）
13	2 盛地第18号 令和 2 年 5 月 18 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 本部長 谷藤 裕明	新型コロナウイルスに係る本市におけるイベント等の取扱いについて（通知）
14	2 盛地第45号 令和 2 年 5 月 21 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 本部長 谷藤 裕明	新型コロナウイルスに係る本市におけるイベント等の取扱いについて（通知）

## (参考)

### (1) 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部の廃止について

資料 3-2

#### イ 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部発出通知一覧

No.	発出日等	発出者	通知名
15	2 盛地第51号 令和 2 年 5 月 27 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 本部長 谷藤 裕明	新型コロナウイルスに係る本市におけるイベント等の取扱いについて（通知）
16	2 盛地号外 令和 2 年 6 月 4 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 事務局長 村上 淳	公の施設における新型コロナウイルス感染対策としての利用者等に対する検温の実施等について（通知）
17	2 盛地第98号 令和 2 年 7 月 20 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 事務局長 村上 淳	新型コロナウイルス感染症対策の徹底について（通知）
18	2 盛地福第109号 令和 2 年 8 月 12 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 事務局長 村上 淳	庁舎等において新型コロナウイルス感染症が発生した場合の報道機関への情報提供について（通知）
19	2 盛地第143号 令和 2 年 9 月 18 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 事務局長 村上 淳	新型コロナウイルスに係る本市におけるイベント等の取扱いについて（通知）
20	2 盛地第196号 令和 2 年 11 月 25 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 事務局長 村上 淳	新型コロナウイルスに係る本市におけるイベントの取扱い等について（通知）
21	2 盛地第360号 令和 3 年 3 月 16 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 本部長 谷藤 裕明	新型コロナウイルスに係る本市におけるイベントの取扱い等について（通知）

## (参考)

### (1) 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部の廃止について

資料 3-2

#### イ 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部発出通知一覧

No.	発出日等	発出者	通知名
22	3 盛地第30号 令和 3 年 4 月 30 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 本部長 谷藤 裕明	新型コロナウイルスに係る本市におけるイベントの 取扱い等について（通知）
23	3 盛地第90号 令和 3 年 6 月 30 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 本部長 谷藤 裕明	新型コロナウイルスに係る本市におけるイベントの 取扱い等について（通知）
24	3 盛地第184号 令和 3 年 8 月 13 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 事務局長 村上 淳	新型コロナウイルス感染症岩手緊急事態宣言に係る 本市における対応について（通知）
25	3 盛地第205号 令和 3 年 8 月 20 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 本部長 谷藤 裕明	新型コロナウイルス感染症岩手緊急事態宣言に係る 市の施設の対応について（通知）
26	3 盛地第255号 令和 3 年 9 月 3 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 本部長 谷藤 裕明	新型コロナウイルスに係る本市におけるイベントの 取扱い等について（通知）
27	3 盛地第260号 令和 3 年 9 月 7 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 本部長 谷藤 裕明	新型コロナウイルス感染症岩手緊急事態宣言に係る 市の施設の対応について〈その 2〉（通知）
28	3 盛地第294号 令和 3 年 9 月 16 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 本部長 谷藤 裕明	市の施設の利用自粛要請の解除について（通知）



## (参考)

### (1) 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部の廃止について

資料 3-2

#### イ 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部発出通知一覧

No.	発出日等	発出者	通知名
29	3 盛地第367号 令和 3 年11月 9 日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 本部長 谷藤 裕明	新型コロナウイルスに係る本市におけるイベントの 取扱い等について（通知）
30	3 盛地第517号 令和 3 年12月27日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 本部長 谷藤 裕明	新型コロナウイルスに係る本市におけるイベントの 取扱い等について（通知）
31	3 盛保企第184号 令和 4 年 1 月26日	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 本部長 谷藤 裕明	岩手緊急事態宣言の実施に基づく本市の対応につい て（通知）

## (参考)

# (1) 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部の廃止について

資料 3-3

## 1. 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ

### ○ 「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけについて」

(令和5年1月27日厚生科学審議会感染症部会)を踏まえ、オミクロン株とは大きく病原性が異なる変異株が出現するなどの特段の事情が生じない限り、5月8日から新型コロナウイルス感染症(COVID-19)について、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号。以下「感染症法」という。)上の新型インフルエンザ等感染症に該当しないものとし、5類感染症に位置づける。

### ○ なお、位置づけの変更前に改めて、厚生科学審議会感染症部会の意見を聴いた上で、予定している時期で位置づけの変更を行うか最終確認した上で実施する。

### ○ 今後、オミクロン株とは大きく病原性が異なる変異株が出現するなど、科学的な前提が異なる状況になれば、ただちに対応を見直す。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について  
(令和5年1月27日新型コロナウイルス感染症対策本部決定)の抜粋

参考：新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけについて（令和5年1月27日厚生科学審議会感染症部会）

#### 2 新型コロナ ウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更

・新型コロナウイルス感染症 COVID 19 については、新型インフルエンザ等感染症として様々な対策を講じることにより、日本においては、諸外国と比べて、感染者数、死亡者数を抑えてきた。オミクロン株になってからは、感染がより広がりやすく、発生初期と比較して重症度が低下しており、ハイリスク者を守る対策に重点を置くことを目的として、患者の発生届の対象を高齢者など4類型に限定する等、対策を柔軟に見直してきた。また、検査を受けない方や、自己検査で陽性となっても、行政に登録をしをしない方など、全ての患者の捕捉が難しくなっている。

・法律に基づく入院措置や外出自粛など、本来最小限とすべき私権制限を、多くの軽症患者を含めて、一律に適用可能な状態としておくことは適当 ではない。また、過去の過剰な感染症対策が、差別を生んできた歴史にも留意する必要がある。

・新型コロナウイルス感染症 COVID 19 は、感染症法 に基づく私権制限に見合った「国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれ」がある状態とは考えられないことから、新型インフルエンザ等感染症に該当しないものとし5類感染症に位置づけるべきである。



## (参考)

# (1) 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部の廃止について

資料 3-3

## 3. 新型コロナウイルス感染症対策本部等の廃止

- 新型コロナウイルス感染症が新型インフルエンザ等感染症に該当しないものとされ、5類感染症に位置づけられることに伴い、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成 24 年法律第 31 号。以下「特措法」という。）第 21 条第 1 項の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症対策本部は廃止される。

また、政府対策本部が廃止されたときは、特措法第 25 条の規定に基づき、都道府県対策本部についても廃止することとなる。

- 政府対策本部の廃止後においても、感染状況の変化や新たな変異株の発生等に迅速かつ的確に対応するために、必要に応じて、「新型インフルエンザ等対策閣僚会議」（「新型インフルエンザ等対策閣僚会議の開催について」（平成 23 年 9 月 20 日閣議口頭了解））を開催する。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について（令和 5 年 1 月 27 日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）の抜粋

【参考：新型インフルエンザ等対策特別措置法】

第二十一条 政府対策本部は、第十五条第一項に規定する新型インフルエンザ等にかかった場合の病状の程度が、感染症法第六条第六項第一号に掲げるインフルエンザにかかった場合の病状の程度に比しておおむね同程度以下であることが明らかとなったとき、又は感染症法第四十四条の二第三項若しくは第四十四条の七第三項の規定による公表がされ、若しくは感染症法第六条第八項若しくは第五十三条第一項の政令が廃止されたときに、廃止されるものとする。

第二十五条 第二十一条第一項の規定により政府対策本部が廃止されたときは、都道府県知事は、遅滞なく、都道府県対策本部を廃止するものとする。

第三十七条 第二十五条及び第二十六条の規定は、市町村対策本部について準用する。この場合において、第二十五条中「第二十一条第一項の規定により政府対策本部が廃止された」とあるのは「第三十二条第五項の公示がされた」と、「都道府県知事」とあるのは「市町村長」と、第二十六条中「第二十二条から前条まで及び第三十三条第二項」とあるのは「第三十四条から第三十六条まで及び第三十七条において読み替えて準用する第二十五条」と、「都道府県の」とあるのは「市町村の」と読み替えるものとする。

第三十二条  
(中略)

5 政府対策本部長は、新型インフルエンザ等緊急事態宣言をした後、新型インフルエンザ等緊急事態措置を実施する必要がなくなったと認めるときは、速やかに、新型インフルエンザ等緊急事態解除宣言（新型インフルエンザ等緊急事態が終了した旨の公示をいう。）をし、及び国会に報告するものとする。

## (参考)

# (1) 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部の廃止について

資料 3-3

## 4. 特措法に基づく措置の終了

- 5類感染症に位置づけられることに伴い、特措法に基づき実施している住民及び事業者等への感染対策に関する協力要請等の各種措置は終了する。

特措法第24条第9項の規定に基づき、都道府県知事が住民に対して、感染に不安を感じる場合に検査を受ける旨の協力要請を行った場合に実施している一般検査事業は終了する。

特措法に基づき設置された臨時の医療施設の取扱いについては、今後検討し、具体的方針を示す。

- また、5類感染症に位置づけられることに伴い、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（令和3年11月19日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）についても廃止する。

### 【参考：左記措置の事例】

- 1 住民及び事業者等への感染対策に関する協力要請等  
感染防止対策の徹底、早期のワクチン接種などの感染対策に係る協力等の呼びかけや、イベント開催時の人数、収容率制限
- 2 特措法第24条第9項の規定に基づく一般検査事業  
岩手県が実施している感染に不安のある方を対象としたPCR等検査の無料受検
- 3 特措法に基づき設置された臨時の医療施設  
新型コロナウイルスの感染の急拡大により患者が増加している中で、入院が必要な方が入院できるようプレハブ等により臨時に設置された医療施設。盛岡市では設置なし。東京都、千葉県等で設置実績あり。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について  
（令和5年1月27日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）の抜粋

## 4 その他

### (1) 服務等の取扱いについて

#### 資料 4

新型コロナウイルス感染症に関連した職員の服務等の取扱いを次のとおりとし、別途変更について通知する。（総務部（職員課）より）

#### ア 特別休暇の取扱い

予防接種を受ける場合の特別休暇は継続する（令和6年3月末まで）が、それ以外は廃止する。（廃止：陽性となった場合、PCR検査を受検する場合等）

#### イ 在宅勤務の取扱い

陽性となった職員（風邪症状がない場合に限る。）の在宅勤務は継続するが、それ以外は廃止する。（廃止：濃厚接触者となった場合、同居家族が発熱でPCR検査を受検する場合等）

#### ウ 休憩時間の弾力的な運用

11時30分～14時の範囲で休憩時間を変更可能とする運用について、市内飲食店の経済的支援として当面継続する。

#### エ 出張等の取扱い

感染拡大地域への出張制限や出張後の健康観察等については廃止する。

#### オ マスク着用について

引き続きマスクの着用は個人判断とする。（陽性となった場合は、厚生労働省「感染症法上の位置づけ変更後の療養について（令和5年4月14日）」の取扱いのとおり、発症日を0日目として5日間は外出を控え、やむを得ず外出する場合はマスク着用を徹底する。また、10日間が経過するまではマスク着用を推奨することとする。）

#### カ 特殊勤務手当（防疫等作業手当）の特例措置について

感染防止のための作業に係る手当（日額4千円以内）について、国及び県における取扱いを踏まえ、対応を検討する。

## 4 その他

### (2) 市庁舎における感染対策について

#### 資料 5

市庁舎（本庁舎、内丸分庁舎及び若園町分庁舎）における感染対策については、次のとおりとする。

（総務部（管財課）より）

- ① 体温計測装置（サーモグラフィー）は、撤去する。また、本庁舎裏玄関の入口を1箇所とする制限も取り止める。
- ② 市庁舎入口に設置している手指消毒液は、撤去する。なお、市庁舎各課等の窓口に設置している手指消毒液の取扱いは各所属の判断とする。
- ③ エレベータ内及び1階ホールのソファの掲示（距離を保った利用の呼び掛け）は、撤去する。
- ④ トイレのハンドドライヤーについては、使用を再開する。
- ⑤ トイレ内の手洗いを呼び掛ける掲示（カナダラグビー代表選手のポスター）及びトイレ個室の掲示（蓋を閉じて水洗する呼び掛け）は、当分の間継続する。

※ 都南分庁舎及び玉山分庁舎においては、本庁舎に準じた対応とする。



## 4 その他

### (3) 今後の窓口等における感染対策について

資料 6

今後の窓口等における感染対策については次のとおりとする。

(窓口サービス向上推進委員会より)

- ① 窓口には、重症化リスクの高い高齢者等、不特定多数の方が来庁することから、引き続き、飛沫対策の亚克力遮蔽版を設置することとする。
- ② 各窓口においては、来庁者に不安を感じさせないように、引き続き亚克力遮蔽版を設置する旨を掲示し、来庁者に周知することとする。
- ③ 撤去時期については、窓口サービス向上推進委員会において、各課等の意見を集約したうえで、改めて提案することとする。
- ④ 令和4年度の重点取組項目である「ア 感染症対策の徹底」については、重点取組項目から除外し、各窓口において状況に応じ、国が示した基本的な感染対策の考え方（※）に準じた対策を取ることとする。
  - ・ 市民の動線及びソーシャルディスタンスの確保 ⇒ 混雑している時以外は不要
  - ・ 待合場所・窓口カウンター・筆記用品の消毒の徹底 ⇒ 必要に応じて実施
  - ・ フロアの定期的な換気 ⇒ 必要に応じて実施

※ 令和5年3月31日付け厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の」位置付け変更後の基本的な感染対策の考え方について（令和5年5月8日以降の取扱いに関する事前の情報提供）」